

[Original Paper]

## A structural analysis of suicide in urban areas

— A socio-economic examination of the disparity in suicide rates between two areas —

Yasuko Kinoshita\*, Hideki Kishida\*, Manabu Ashikaga\*, Tomoko Ezoe\*\* and Hideharu Iida\*

\* Aino University

\*\* Aino Gakuin College

### Abstract

In 1998 the number of suicides in Japan exceeded 30,000 for the first time - a 35% increase compared to the previous year - and it has remained high ever since. The suicide rates had traditionally been high in rural areas. However, since 1998 the increase in the suicide rates of males aged 55-59 years, in particular, has been significantly prominent in urban and suburban areas in Tokyo, Osaka, etc. Therefore, we have selected two areas in Osaka prefecture, which contrast with each other in the transition of suicide rates, to analyze socio-economic factors. As a result, we have discovered economic inequality, to which the suicides in urban areas may be partly attributed.

**Key words** : suicide, urban area, social structure, economic inequality

(原 著)

## 都市部における自殺の構造的解明

——自殺率の異なる地区の社会・経済的要因の分析——

木下泰子\*, 岸田秀樹\*, 足利学\*

江副智子\*\*, 飯田英晴\*

**【要旨】** わが国の自殺死亡数は、1998年に初めて3万人を超えた。これは前年の35%増という急激なものであり、それ以降3万人を割っていない。また、それまでは農村部における高齢者の自殺死亡が多かったものが、1998年以降は都市部の中高年層の男性が関与しており、都市部における自殺解明が急務となった。そこで、本稿は、大阪府下にて、1998年以降の自殺率の推移が対照的な2地区を抽出し、比較検証することによって、都市部における自殺要因の社会構造を見出すことにあった。

結果、2つの地域には、経済的不平等が存在し、そのことが間接的にしても自殺誘引になっているのではないかと結論を得た。しかし、自殺者本人に直接結びつくような情報が開示されていないなかで、分析として限界があったことも事実である。

キーワード：自殺、都市型、社会構造、経済的不平等

### I はじめに

1998年これまでの統計以来、初めて自殺者は3万人を超え<sup>1)</sup>、社会に大きな不安を与えた。特に、これまで、北東北地域や南九州地域の農村部においての高齢者の自殺が問題視されていたが、1998年以降の自殺死亡増加には、近畿及び関東などの大都市圏の男性の中高年層の増加がその要因の一つとなっており<sup>2)</sup>、これまで経験しなかった事態に、戸惑いと衝撃を与えた。

この事態を重くみた厚生労働省は、一昨年自殺対策のための戦略研究を立ち上げた。法的基盤としての自

殺対策基本法を成立させ、その具体的指針が自殺総合対策大綱にとりまとめられ、地方自治体で取り組むべき対策、政府が執り行うべき指針が明示された。

しかし、この大綱に従う対策の進捗は自治体によって異なる。特に、1998～2000年での自殺の急増は大阪府が最も著しい状況だったにもかかわらず<sup>3)</sup>、大阪府の自殺対策は、北東北地域や南九州地域といった自殺多発地域ほどには進んでいない。

大阪府の自殺対策のためには、都市部における自殺の要因の分析がなされなければならない。本稿の目的は、自殺率の推移が対照的な2つの地域を比較することで、都市部における自殺誘因につながる社会構造を

\* 藍野大学

\*\* 藍野学院短期大学

† 同上の論文P 298表2「大阪府は、1998-2000年の増加は、1989-1995年で比較をすると、自殺死亡率対比1.84であり、全国一、続いて奈良県1.76、京都府1.75、神奈川県1.74と関西・関東勢が続く。」



初めて2千人を超え、その後2005年まで2千人を割ることなく高位を持続している。性別で見ると、女性の数はほぼ一定しているが、男性は著しく急増しており、特に、1998年以降の増加は男性の自殺が要因となっている。

(2) 年齢階級別自殺死亡数の年次推移

図4に、大阪府の年齢階級別の自殺死亡数の推移を示した。50歳代の1998年の前年に対する増加率(398人から614人)は54.3%である。同様に、60歳代の1998年の前年に対する増加率(305人から471人)は54.4%でほぼ同じような増加であったが、50歳代は、翌1999年さらに増加(700人)し、1997年に対して75.9%の増加率である。

(3) I地区とM・K地区の年齢階級別自殺死亡数(男性)の年次推移

図5ABに、I地区とM・K地区の年齢階級別(20歳)自殺死亡数の年次推移を示した。図3によって明らかのように、自殺死亡数の変動に關与しているのは男性の自殺死亡数であるため、年齢階級別自殺死亡数の解析は男性のみとした。

① I地区

どの年をみても50～60歳代が1位を占める。70歳以上の高齢者は50～60代に比して一貫して少ない(図5A)。

② M・K地区

50～60歳代が突出して多く、また、I地区と比較した場合、多い年(1999年と2003年)には3倍以上の開きがある(図5AB)。2003年に最高位を示しているのもこの地区の特徴といえる。また、I地区と同様に70歳以上の高齢者の自殺者数は50～60歳のような年次による変動も小さくほぼ一貫して少ない。

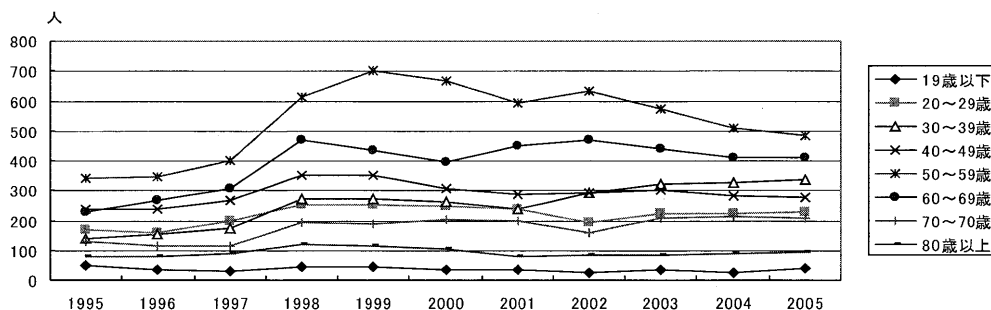
2. I地区, M・K地区の人口動態

(1) 人口の年次推移

図6に、国勢調査による3地区の人口の年次推移を示した。

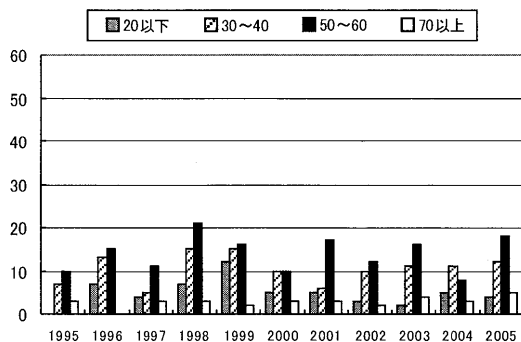
① I地区

1948年に市制施行された。1960年ごろから急速に人口が伸び(図6)、大阪市のベッドタウンとしてい



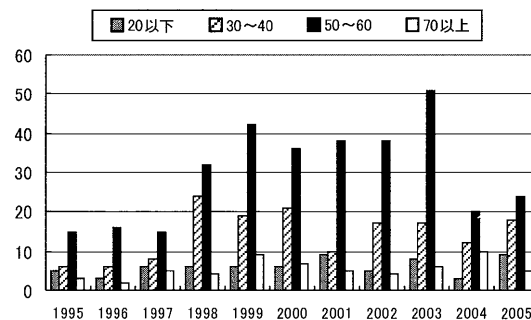
(注) 大阪府の「人口動態統計データ」に基づく。

図4 大阪府の年齢階級別(10歳)自殺死亡数の年次推移



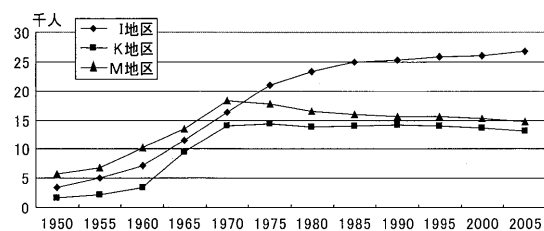
(注) 大阪府の「人口動態統計データ」に基づく。

図5A I地区男性の年齢階級別(20歳)自殺死亡数の年次推移



(注) 大阪府の「人口動態統計データ」に基づく。

図5B M・K地区男性の年齢階級別(20歳)自殺死亡数の年次推移



(注) 3地区の統計書(国勢調査)に基づく。

図6 国勢調査による3地区の人口の年次推移

ち早く開発された近郊都市である<sup>†</sup>。2005年の調査では2000年(260,648人)と比べ、2.8%7,313人増加しており、大阪府下では大阪市に次いで2番目の増加数である<sup>††</sup>。市の北部から箕面市東部にかけて私鉄企業による総合開発が行われているため、しばらくはこのままの増加が予想される。

② M地区

K地区を囲むように立地しているのがM地区である。1946年市制施行された。当時はK地区と同じように蓮根畑が広がっていた。M地区の由来は、その昔、豊臣秀吉大阪城築城に伴っての“守り口”から来ているといわれる古い町である。松下電器と三洋電機の企業城下町として発展してきた。K地区より一足早く1955年～1960年にかけて急増した(図6)。その後も増え続け、短期間でピーク(1971年187,791人)を向かえる。そのため、道路整備を初めとする街づくりが人口急増に追いついていけず、混乱に近い状況で、混然と発達してきた<sup>4)</sup>。13.13km<sup>2</sup>の市域内に18万8千人が暮らし、人口密度14,318人が住むという全国でも有数の高密度といわれた。その後、工場の他都市への移転や若い世代の流出などもあって、漸減の傾向をたどっている。交通の便に富み道路網も完備されているが、自然増加、社会増加ともにマイナスで、2005年の調査では147,465人でピーク時の21%(4万人)の減である。

③ K地区

1963年に市制執行された。当時は穀倉地帯で河内蓮根が特産物として知られていた。松下電器のお膝元として、高度成長期の1955年以降人口の増加は著しかった(図6)。特に国勢調査第5回(1960年)～第

† この時期、流出人口は流入人口を大幅に上回り、流出先の多くは大阪市である。

†† 2005年国勢調査の結果、人口が増加したのは16市5町で、増加数が最も多いのは大阪市の3万37人で、次いで茨木市7,313人、吹田市5,956人となっている。

6回(1965年)までの5年間で人口が3倍になり(34,228人→95,209人)、全国一の増加率となった。松下関連の従業員だけでなく建設業に携わる人々などが移り住み、これの人々を受け入れるべく次々と文化住宅が建てられ<sup>5)</sup>、1975年人口はピーク(143,238人)に達した。その後、松下電器は、管理部門と研究開発部門をK地区に残し工場を海外や他の地に移したため、下請け工場なども激減した。現在、交通および道路網が完備され、通勤・通学などには好い条件下にあるが、人口はピーク時を越えることはなく漸減している(2005年131,706人)。

(2) 年齢の構成(人口ピラミッド)

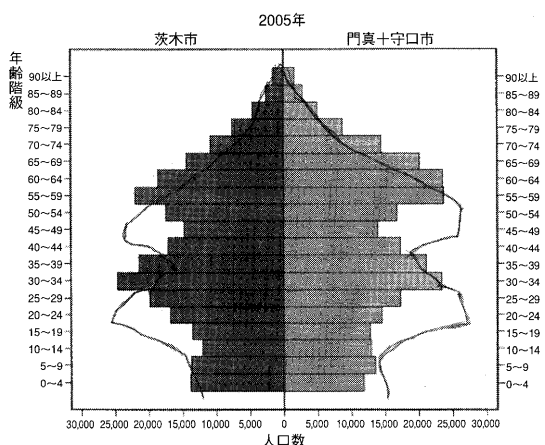
図7に、I地区とM・K地区の年齢構成について、1995年(実線)と2005年(横棒)の10年間の変化を示した。I地区に比してM・K地区では、年少人口(15歳未満)・生産人口(15～65歳未満)は大きく減少傾向にあり、反して老年人口(65歳以上)、は増加傾向にある。2005年国勢調査時の高齢化率：I地区15.5%、M地区19.8%、K地区17.7%である。

(3) 男性の年齢階級別(5歳)離別率

図8に、男性の年齢階級別(5歳)離別率<sup>†††</sup>を示した。

どの年代もK地区は多くI地区は少ない。50歳代が最も多いのは3地区とも同じである。

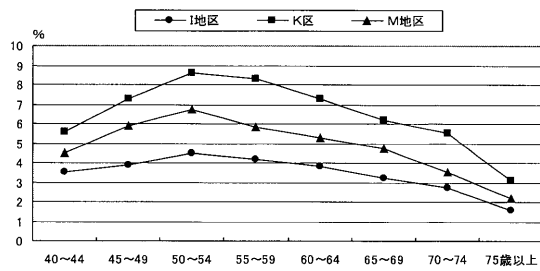
K地区の離別率は、45歳以上のどの年齢階級にお



(注) 3地区の統計書(国勢調査1995年, 2005年)を基に筆者らが作成した。

図7 人口ピラミッドによる、I地区およびK地区+M地区の年齢構造

††† 離別率とは、その年代の総数を未婚者・有配偶者・死別・離別と分類し、全体に占める離別の割合を算出しその平均を求めたものである



(注) 3地区の統計書(国勢調査1995年, 2000年, 2005年)を基に筆者らが作成した。

図8 男性の年齢階級別(5歳)離別率の比較(1995, 2000, 2005年平均)

いても, I地区の離別率の2倍である。

### 3. 居住環境

#### (1) 人口密度

図9に, 3地区の人口密度を示した。

##### ① I地区

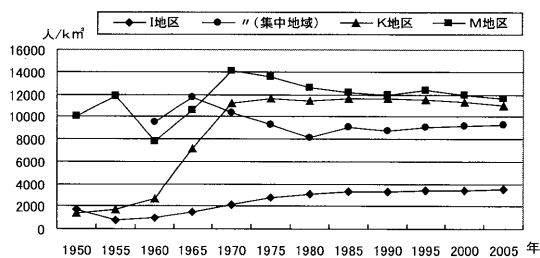
はっきりと市街地域と僅かな人口の山間部に分かれているため, 参考までにI地区については人口密集地区である市街地域の人口密度もあげた。市全体の人口密度3,502人/Km<sup>2</sup>, 密集地9,333人/Km<sup>2</sup>で, 人口の集中地域を見ただけでも3地域で一番広い。市民の居住する空間と自然環境を保全する空間等都市計画等も順調に行われている。

##### ② K地区

北西部に木造賃貸アパートや文化住宅の密集地があり, その中心に昔からの商店街があるが, 活気に乏しく, 地域全体が構造的にも旧態然とした様相を呈している。人口密度10,752.2人/Km<sup>2</sup>である。

##### ③ M地区

私鉄駅周辺が昔からの繁華街として賑わってきた。市役所等の行政機関もある。隣接して居住区があり, その中に昔ながらの対面売りの商店街がある。地区内は, 一方通行等整然と区画整理されており, 公開されている人口密度ほどの(11,584.1人/Km<sup>2</sup>)過密さは



(注) 3地区の統計書(国勢調査)に基づく。

図9 3地区の人口密度

感じられない。

#### (2) 住宅の所有関係と一人当たりの面積

図10に, 3地域の住居所有の種類と一人当たりの床面積を示した。

I地区は, 50%の人が持ち家に住んでおり, 34.7m<sup>2</sup>の広さがある。特筆すべきは給与住宅(社宅・借上げ社宅も含む)が6%あり, M地区の2.3%, K地区の1.7%で, 3倍程度高い。M地区は持ち家(53%)が多い。K地区は持ち家と借家がほぼ同数である。M・K地区は, 持ち家の広さの点において, I地区より15~20%程度狭い。K地区の公営・公団は1960年代に建てられた2DK・3DK等の古い団地が多い。

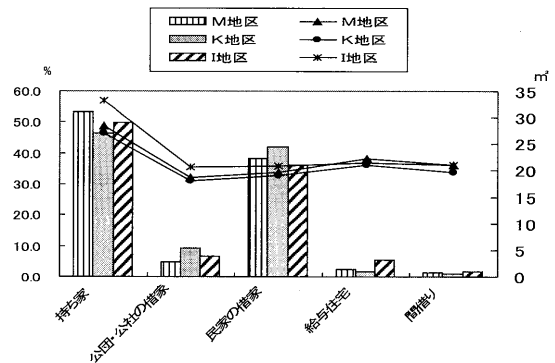
### 4. 労働市場の概況

#### (1) 事業所の規模別状況

図11に, 地区内にある事業所を規模別に示した<sup>6)</sup>。3地区とも1~4人の小規模事業所が多い。特にM地区にある事業所のうち, 70%が4人以下の小規模事業所であり, 単独事業所が84.8%を占める<sup>7)</sup>。

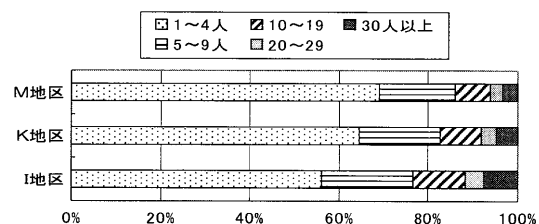
#### (2) 産業別従業者数

図12は, 産業別従業者数の割合である。M・K地区はI地区に比して製造業に占める割合が高く, 男性に限って言えば, M地区は製造業および建設業で



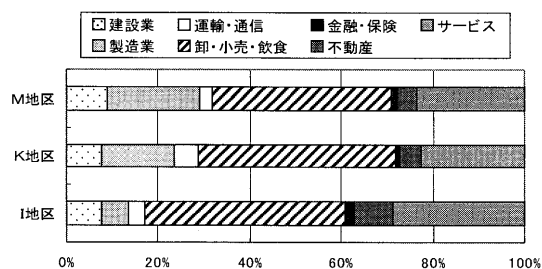
(注) 3地区の統計書(国勢調査2000年)を基に筆者らが作成した。

図10 住居所有の種類と1人あたりの面積の比較

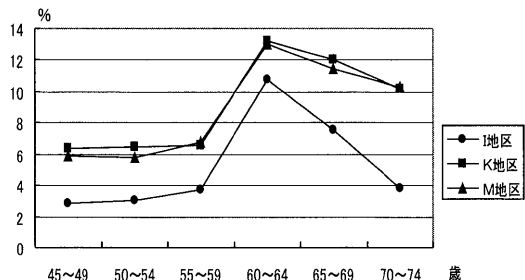


(注) 3地区の「事業所・企業統計調査」に基づく。

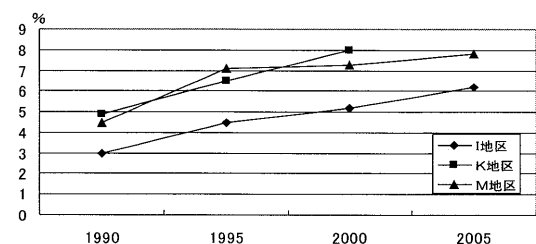
図11 規模別事業所数(1991, 1996, 2001年平均)の比較



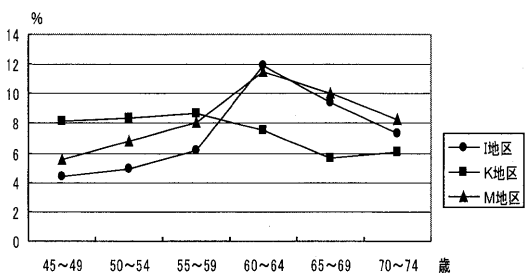
(注) 3地区の「事業所・企業統計調査」に基づく。  
図12 産業別従業者数の割合の比較 (2001年)



(注) 3地区の統計書(国勢調査)に基づく。  
図14 A 2000年平均男性の年齢階級別(5歳)失業率の比較



(注) 3地区の統計書(国勢調査)に基づく。  
図13 国勢調査時における失業率の年次推移の比較



(注) 3地区の統計書(国勢調査)に基づく。  
図14 B 2005年平均男性の年齢階級別(5歳)失業率の比較

49.3%を占める。

I地区の産業別従事者を見ると、卸・小売・飲食業およびサービス業で全体の72.4%を占める。両地区を比較すると、産業構造の違いが明確になる。

### (3) 失業率の年次推移の比較

図13に、国勢調査時における3地区の失業率を示した。

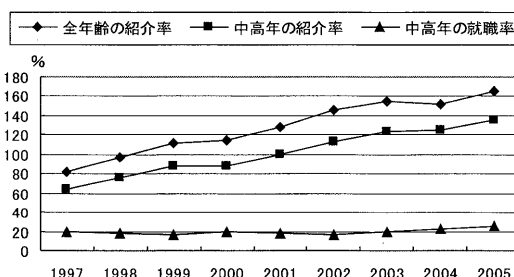
K地区の2005年の情報がないが、M・K地区はいずれの調査においても、I地区より2%程度高い。しかし、I地区もM・K地区と同様毎年失業率は漸増している。

### (4) 年齢階級(5歳)別失業率の比較

図14 A, Bは、3地区の年齢階級(5歳)別に失業率の比較を示した。

3地区とも60歳時に跳ね上がるのは当然だが(60歳の定年退職者は、規定の期間雇用保険給付対象者になるので失業者としてカウントされる。), M・K地区はその後の下降が緩やかで、65~74歳でも働くことを求めている(図14 A)。

I地区の50歳代(50~54歳, 55~59歳)の失業率は2000年調査に比べて、2005年では2%以上高い(図14 B)。さらに、コーホートの的にみると50~54歳の失業率が3%で(図14 A)、5年後の調査(55~59歳)では6.2%で(図14 B)ある。同じように55~59歳の失業率が3.9%(図14 A)で、5年後の調査



(注) 大阪労働局「大阪労働局年報」を基に筆者らが作成した。  
図15 大阪府下中高年(55歳以上)男性の職業紹介率と就職率の年次推移

(60~64歳)12%(図14 B)である。定年退職年齢に遭遇しているという特殊事情もあるし、また同一人物が5年間失業中だったとはいえないが、50歳代の就職は難しい。このことは次の図15からもいえる。

### (5) 紹介率と就職率の年次推移

図15は、大阪府下における中高年(55歳以上)の就職紹介率と就職率(ともに年間平均)の年次推移を示した(パートタイムを含む)†。全年齢を対象とした紹介率(年間平均)は1999年には100を超えている

† 大阪労働局「大阪労働局年報」ハローワークごとに集計がされているが、それは市町村別の行政区とは異なるので、大阪全体の数字を示す。現に茨木ハローワークと門真ハローワークにはそれほど差はない。

が、中高年に限ってみると2002年になって112.5とやっと100を越す。仕事の内容や労働条件等を選ばなければ就職のチャンスはあるといえる状態である。しかし、実際に、職に就けたのは20%前後であり、紹介数は増えても就職率にはほとんど変化がない。

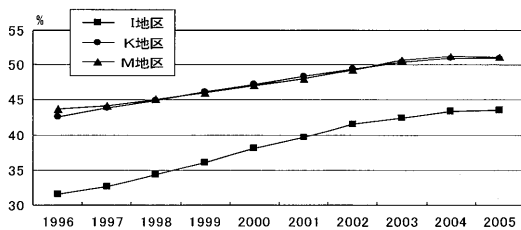
5. 社会保障の概況

(1) 医療保障

図16は、3地区の国民健康保険加入率（世帯単位でその年度の平均）の年次推移比較を示した。M・K地区は国民健康保険の加入者が漸増し、2003年には両地区とも加入者が50%を超えていて、I地区よりも7%高い。

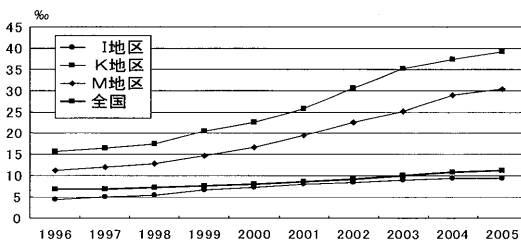
(2) 低所得者保障

図17は、3地区の生活保護被保護世帯の年次推移を示した。M・K地区はI地区に比して生活保護の受給率が非常に高い。さらに、表1は、毎日新聞による全国の市区町村ごとに、総務省が公表する「市町村税課税状況等の調」に基づき、2004年の課税対象所得



(注) 3地区の統計書に基づく。

図16 国民健康保険加入率年次推移の比較



(注) 3地区の統計書に基づく。

図17 生活保護被保護世帯年次推移の比較

表1 市町村税課税状況等より割り出した平均所得の比較

	平均所得	全国順位	府順位
I地区	380万円	114	11
K地区	311万円	748	最下位
M地区	325万円	524	37

(注) 毎日新聞記事2007年2月14日の記事を参考に筆者らが作成した。

総額を納税者数で割って平均所得を確定したものである<sup>8)</sup>。K地区は府内最下位、M地区は37番目と下位に位置する。

IV 考 察

大阪府下の主な市における1998年以降の自殺率の変動の違いから、2つの地域を選び、社会経済的視座から自殺に関わる要因の分析を行った。

1. 大阪府下の自殺死亡数の概要に関して

大阪府における1950年以降の自殺死亡率の年次推移を見たとき、その変動は、全国のそれとほぼ一致しているが、その上昇率については異なっていた。自殺急増した1998年に焦点を当ててみると、全国では前年に比して上昇率34.7%に対し、大阪府は46.4%だった。また、男性に限った場合、全国では39.8%の上昇率に対し大阪府は52.1%だった。この時期の大阪府の男性、特に50～60代男性の自殺動向はいかに異常だったかが分かる。

一方で、70～80歳代、いわゆる自殺危険年齢といわれる後期高齢者は一貫して少ない(図4)。これまで自殺者が多いといわれてきた北東北地域や南九州地域などの後期高齢者の自殺者が増加するのと一線を画す事象である。

大阪府といっても、地域別に見るとその変動の仕方は必ずしも一様ではない。1995～1997年を境に、1998年の急増後の変化(1998～2005年)をみると、門真市、箕面市や池田市、守口市などの増加が目立ち、羽曳野市、茨木市、摂津市などは比較的少ない(図1)。大阪府という同じ行政下で文化的にも大きな差はなく、地域的にも比較的近接しているにもかかわらず、自殺率の推移が対照的である。

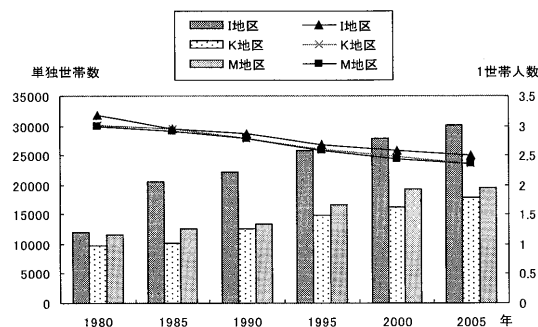
2. I地区とM・K地区の人口動態に関して

I地区は、大阪市のベッドタウンとしていち早く開発された近郊都市であるが、いまなお人口の増加が続いている。私鉄企業が市の北西部から隣接する箕面市東部にかけて、総合開発を目指しているため、当分は人口の増加が予想される。

M・K地区は、1955年～1965年の比較的早い段階で人口の増加が著しく、活気に満ちた工業地区であったが、1970年以降人口は減少に転じ長期に亘る。I地区に比して高齢化率が高い。

図18に、3地区の単独世帯数および1世帯あたり





(注) 3地区の統計書(国勢調査2000年)を基に筆者らが作成した。

図18 単独世帯および1世帯あたり人員の年次推移

の人員を示した。年ごとに単独世帯が増えて家族形態が縮小する傾向は3地区ともに見られる。世帯の規模が小さいほど家族機能も縮小する<sup>†</sup>。高齢者にとって夫婦のみというのは一人暮らしに等しい。片方が病気で倒れば、残された片方にそれを介護するだけの力はない。医療・福祉の面で危惧されるが、一方で、住み慣れた地域で、近隣助け合いながら生活する相互連帯の機能が生きることが予測される。従来の自殺危険年齢といわれる高齢者による自殺が極端に低いことがその証かもしれない。

離別は基本的な社会関係資本である家族を失うことにつながり、社会関係資本の減少は自殺の危険因子といわれ、離別も自殺の危険因子の重要なものである<sup>9)</sup>。M・K地区は、いずれの年代でもI地区に比べて離別率は高い。正確には、自殺者の何%が離婚者なのか、それはどの年代でみられる現象なのかを検証しなければ、対応関係を明確にすることはできないのであるが、デュルケム以来、離婚を社会的な現象の1つとして、ある地域や時代の離婚率と自殺率との関係について分析されてきた事実がある<sup>10)</sup>。男性・女性に限らず離婚が心身に与える影響は少なくない。特に、男性は悩みを抱えても女性に比して相談することや援助を求めることについて抵抗感が大きく<sup>††</sup>、自殺に関わるような健康問題についても時期を逸しがちである。

† アメリカの社会学者オグバーンが、家族機能縮小論として有名。

†† 最近の私たちのストレスに関する調査で、ストレスがあったときの相談相手に関する質問で、女性は広く、家族はもちろん友人、親戚縁者、兄弟などに相談を求めているのに対し、男性は配偶者に相談するといった回答が最も多く、友人や兄弟などに相談することが少なく明らかに女性と異なっているという結果を得ている。

### 3. I地区、M・K地区の居住環境に関して

居住空間の問題は、生活の快適性、生活の質(QOL)に大きな影響を与える。また、家族内力動や人間関係にも影響を与え、家族がより親和的に機能するのかが自殺の抑止にも影響を与える問題である。

M地区は持ち家が多い。K地区は持ち家と借家がほぼ同数である。I地区は、M・K地区に比して給与住宅が多い。それは、京都、大阪双方に交通の便がよく、まだ緑地多くその中に高層マンションが点在し居住環境としても申し分ないところが通勤族に評価されているものと思われる。

広さの点において、M・K地区は、持ち家、公団公営および民家の借家ともにI地区より狭い。市自体の広さ(人口密度)が関係していることは予測できるが、給与住宅の広さには差がなく、住む人の経済状態が関与しているのかもしれない。

### 4. I地区、M・K地区の労働市場の概況に関して

自殺の要因を語る時、失業の問題は切り離すことのできない問題である。毎年、自殺者の46～47%は無職者(但し、この中には高齢で職に就いていないものも含むが、主婦、学生は除く)である<sup>11)</sup>。リストラ、倒産、失業、などの就労に関わる問題は、生活を逼迫させるばかりではなく、深刻な心の問題を引き起こし、メンタルヘルス不全を招く要因<sup>12)</sup>でもある。

I地区、M・K地区とも50歳代の男性は、失業率も高く、しかも、就職率は非常に低い。そのようなことも反映してか、両地区とも50歳代の男性による自殺死亡率が最も高い。

生計を担う中高年層の失業に対し、失業保険給付の拡充や再就職のための教育、訓練制度の整備など雇用面のセーフティ・ネットをより充実することが求められるが、現実はいずれも厳しい方向に動いている。派遣法等労働法の改正により、派遣、請負、パートなどの非正規雇用者の割合が上昇している<sup>13)</sup>。公然と叫ばれ自明視されつつある「国際競争力に勝てる企業」の大義の下、利益確保のために低賃金労働者を確保する体制が整備されつつある。従来、もっぱら若者の世界と認識されていたワーキングプアやネット難民が50歳代にも浸透してきているのである<sup>†††</sup>。そればかりか、非

††† 平成19年8月、厚生労働省職業安定局が調査した「住居喪失不安定就労者等の実態に関する調査報告書」によると、50代の住居喪失者(俗にネット難民)は、50代が23.1%を占める、そのうち、非正規雇用者は26.5%<sup>ノ</sup>

表2 M・K地区における2003年を基準とした製造業の事業所数・従業者数の増減

	製造業事業所数			従業者数		
	2003年	2005年	増減率	2003年	2005年	増減率
M地区	1,315	1,151	▲12.5%	16,670	15,230	▲8.6%
K地区	950	876	▲7.8%	19,391	20,386	5.1%

(注) M地区「2005年工業統計調査」に基づく。

正規雇用等の就業形態にとどまらず、職務遂行能力に伴う賃金の査定など成果主義の導入<sup>14)</sup>も賃金に格差を生じ、職場内に不協和を生み出し、それに伴うストレス増大など看過できない。

M・K地区は、地元の中規模の事業所、それも製造業や建設業に働く勤労者が多く、景気の影響を直接的に被る可能性が高く、I地区に比して失業率が高い。

表2に、M地区が製造業に属する事業所に関して調査した「2005年工業統計調査」を示した。3年に一度実施される調査で、2003年をもとに、2005年の変動を示したものである。2003年M地区には1,315の事業所があった。2005年には1,151事業所で164件12.5%の減、従業員数でみると、1,440人8.6%の減である。同じ年のK地区は事業所数は減っているものの、従業員数は995人5.1%増えていることを考慮すると、M地区の落ち込みが大きい。

一方、I地区の「事業所・企業統計調査」によると、1996年調査まで事業所数、従業者数ともに増加し続けていたものが、2001年に減少に転じ2004年さらに減少する。2001年と2004年の変動を2001年との比較で示したのが、表3である。2004年は、2001年に比して19.4%の事業所が廃業し、1万6千人の人々が失職をしている。それまで低位に推移した自殺者数は、2005年に急増し、1998年に次ぐ自殺者数(55人)を出した。

### 5. I地区、M・K地区の社会保障の概況

自殺の危険因子として精神障害が深く関わっていることは明らかにされている。なかでも、精神障害の3割程度がうつ病等の気分障害といわれる<sup>15)</sup>。うつ病患者は急増中であるにもかかわらず、その4分の3にあたる人々は治療を受けていない<sup>16)</sup>現状がある。

を占める。

ワーキングプアに関しては、2006年7月NHKスペシャルで放映され、多くの国民の知るところとなった。また、国税庁民間給与実態統計調査によると、年収200万円以下が1,023万人と発表(朝日新聞は、非正規雇用者が増えている状況を浮き彫りにと記述。07・9・28)

表3 I地区における2001年を基準とした事業所数・従業者数の増減

区分	事業所数	従業者数
2004(平成16)年	8,706	92,690
2001(平成13)年	9,585	101,159
'01~'04年	増減数	▲879
	増減率	▲9.2
存続事業所	実数	7,514
	割合	86.3%
新設事業所	実数	1,192
	割合	13.7%
廃業事業所	実数	1,858
	割合	19.4%

(注) I地区の「事業所・企業統計調査」に基づく。

M・K地区は、市民の50%以上が国民健康保険加入者である。保険料はそれぞれ自治体によって異なるが、同条件で試算してみると、I地区に比してM地区19%、K地区31.7%それぞれ高く、失業者や高齢者にとって負担感は大きい。K地区は2003年度国民健康保険料収納率は全国最下位<sup>17)</sup>で、滞納者には国民健康保険証の返還を求め、代わりに資格証(保険医療費償還払い)の発行をしている。それでなくても受診時、自己負担3割となり受診抑制が生じているのに、無保険になった場合さらに医療は遠のく。また、M・K地区は生活保護受給世帯も多く、行政単位そのものが財政難に直面している。

以上のように、2つの地区には幾つかの社会経済的状況での相違があり、経済的不平等が存在することが明らかになった。

経済的な不平等が、個人の健康や死亡等に影響を及ぼすという研究は公衆衛生学<sup>18)</sup>、医学経済学の各方面で研究されている。Ichiro Kawachi等は、「社会内部における経済格差(アメリカで高く日本で比較的低い)や、地域や職場における社会的結束(日本で高く、アメリカで低い)こそ、人々の健康を左右する重要な原因なのだ」と指摘している<sup>19)</sup>。渡部良一等<sup>20)</sup>が行った「自殺の経済社会的要因に関する調査研究報告書」に於いても、自殺未遂率と経済的不平等は有意に関連しており、不平等な経済であるほど自殺未遂者が多い

としている。

さて、2つの地域を比較することで、都市部における自殺の構造的解明を試みたが、この論文を作成するには限界もあった。自殺に関する情報は、統計としてまとまった資料、つまり、自殺総数、男女の自殺者数、年齢分布、月別自殺者数、原因別、職業、職種の社会属性などの情報が集約されたものが入手できるとどまる。そのうえ、市町村レベルに至っては、人口動態統計データ「死因別（自殺）」としての情報しか得られない。自殺対策のためには、自殺に関わる要因の分析がなされなければならない。そのためには、統計資料としての情報に加え、その個人の職場での立場や役割など公的な領域、家庭の状況、健康状態、経済的基盤など私的な領域も含め、その個人を取り巻く社会状況やその個人の病理に関するデータ等、個人情報保護の下、しっかりとした研究目的と利用方法を明示した研究者に対しては、資料を公開すべきであると要求するものである。

## V お わ り に

地域の人口減少や若い世代の現象にも表れる活性の低下、高齢化や世帯規模の縮小、困窮のために高齢になってもなお働かなければならないのに職がないといった形での失業率の高さなどの要因や、今回分析されてはいたが病気への罹患、心の健康さの喪失などの要因が複雑に絡んで、自殺という現象が起こるのかもしれない。

換言すれば、もともと都市部が持っていた自殺抑止の方向に働いていた因子、例えば近くの工場で働き、活気に満ちた生活様式やそれらを支える消費のための商業地域や娯楽施設の活発さが失われたとすることができるともかもしれない。

都市部での自殺予防には、このような視点にのっとり、高齢者だけを標的とした介入だけではなく、ヘルスプロモティブな、地域を活性化する取り組みと共に、地域の支援ネットワーク作りが今後の大きな課題であると思われる。

## 謝 辞

本研究に当たり、各種行政統計書を斡旋いただいた各行政庁の関係者、そして、藍野学院短期大学専攻科の教員の皆様に感謝申し上げます。

## 引用文献

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部編. 人口動態統計平成18年 上巻. 東京：厚生統計協会；2008. p. 168-9.
- 2) 藤田利治. 大都市部での自殺死亡急増. 保健医療科学 2003；52（4）：295-301.
- 3) 大阪府保健衛生部. 大阪府衛生年報. 大阪：大阪統計協会.（平成10年以前のデータ）および大阪府健康福祉部健康福祉総務課企画グループ. 人口動態統計データ.  
URL：http://www.pref.osaka.jp/hokensomu/eiseinennpou/syuyoufukuside-ra/jinkou.html
- 4) 朝日新聞大阪本社. 守口の今 上. 朝日新聞. 2007年8月30日；朝刊：32面.
- 5) 門真市史編さん委員会編集. 門真市史 第6巻. 門真：門真市；2006. p. 664-83.
- 6) それぞれの「事業所・企業統計調査」に基づく
- 7) 守口市の事業所統計（平成13年調査）による
- 8) 毎日新聞大阪本社. 毎日新聞. 2007年2月14日；朝刊：25面.
- 9) 厚生省大臣官房統計情報部編. 自殺死亡統計 第5回（人口動態統計特殊報告）. 東京：厚生統計協会；2005. p. 29.
- 10) 渡辺良一ほか. 自殺の経済社会的要因に関する調査研究報告書. 京都：京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター；2006. p. 29.
- 11) 厚生省大臣官房統計情報部編. 自殺死亡統計 第5回（人口動態統計特殊報告）. 東京：厚生統計協会；2005. p. 34.
- 12) 労働省編. 労働白書 平成11年版. 東京：日本労働研究機構；1999. p. 117 および p. 参 53 第1-(1)-17 図.
- 13) 厚生労働省編. 労働経済白書 平成18年版. 東京：国立印刷局；2006. p. 28 および p. 参 23 第1-(1)-30 図.
- 14) 厚生労働省編. 労働経済白書 平成18年版. 東京：国立印刷局；2006. p. 221 および p. 参 91 第3-(3)-3 図.
- 15) 内閣府編. 障害者白書 平成19年版. 東京：佐伯印刷；2007. p. 185 図表2-1-7.
- 16) 川上憲人主任研究者. 心の健康問題と対策基盤の実態に関する研究（厚生労働省厚生労働科学研究費補助金 厚生労働科学特別研究事業 平成14年度総括・分担研究報告書）. 岡山：川上憲人；2003.
- 17) 朝日新聞大阪本社. 文化住宅の街から 上・中・下. 朝日新聞. 2006年7月7-9日；朝刊：各1面.
- 18) ハーバード大学公衆衛生大学院疫学教授 Ichiro Kawachi, Bruce P. Kennedy 等
- 19) Kawachi I, Kennedy BP 著. 社会疫学研究会誌. 不平等が健康を損なう. 東京：日本評論社；2004. 序文.
- 20) 京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター